

- プログラムの目標ではないが結果的にニーズに対応
- プログラムの目標とニーズが対応

分野	番号	復興支援ニーズ	復興支援策	プログラム	プログラムの目標
再融和	B1	難民帰還の遅延	難民・国内避難民帰還・再定住	農村開発計画	・農村開発手法の開発及び普及 ・村落給水の整備
	B2	過去の戦争犯罪・人権違反に 対して責任を問 われないこと	戦犯の取り締まり	なし	
	B3	トラウマなど精神障害の蔓延	トラウマなど精神障害への対応	社会的弱者支援計画	・経済発展とパニックの取れた社会的弱者に対する支援の並立 ・孤児院・職業訓練等のオフサイトでの人的・物的資源の開発 ・労働法制の施行体制の強化
治安維持	A7	近隣国との対立関係（民衆レベル）	周辺国との関係改善	協力プログラムはないが、三角協力（ASEAN 専門家）や第三国研修を実施	
	A8	クメール・ルージュ対策の遅れ（武装解除の失敗）	兵士の武装解除、動員解除、社会復帰（Disarmament and Reintegration and Repatriation- DDR）除隊兵士支援含む	除隊兵士支援計画	・除隊兵士と家族の市民社会への統合支援（農村開発、職業訓練等）
		過剰な軍事費・兵員	財政基盤の構築	財政改革支援計画 公共投資管理計画	・租税制度の改善及び税務職員的能力向上 ・関税制度の改善及び税関職員的能力向上 ・公共投資・海外援助全体の効率を十分に留意したODAの実施 ・プロジェクト管理能力の向上 ・開発計画の基礎となる統計データの整備
	B5	小型武器の蔓延	小型武器の回収	なし	
	B7	非合法社会の構造化（薬物・電）	国内一般治安の向上	治安改善計画	・警察機構の改革 ・警察の犯罪捜査能力の向上 ・薬物犯罪取締りの強化
	B6	クメール・ルージュ裁判	戦犯の取り締まり	なし	
社会基盤整備	A9	農村部の地理的な孤立	農村部と都市部のアクセスの向上	国土交通網整備計画	・総合交通計画の策定及び関連法規の制定 ・技術基準の整備 ・HRC、道路局及びRCCの実施運営体制と技術力の強化 ・南北回廊及びアジアハイウェイ対象路線の整備
				電力供給施設整備計画	・電力セクター政策立案の支援 ・中長期的計画に基づいた電源開発計画の策定支援 ・需要拡大に対する緊急施設整備 ・技術者の育成
				情報通信・放送整備計画	・電気通信施設運営維持管理のための技術者の育成 ・主要都市内の電気通信網整備 ・市民に魅力ある自主制作番組の増加 ・地方都市への放送中継網

分野	番号	復興支援ニーズ	復興支援策	プログラム	プログラムの目標
				農業技術向上・普及計画	・地域レベルでの稲作技術の向上及び普及
社会 基盤 整備	A9	農村部の地理的な孤立	農村の活性化	農村開発計画	・農村開発手法の開発及び普及 ・村落給水の整備
	B8	対人・地雷UXO問題	対人・地雷UXO問題への対応	CMAC 機能強化計画	・組織的・計画的な地雷除去作業の実施 ・地雷除去活動の速度・確実性の向上 ・地雷除去を実施する国家機関の組織強化
	C1	破壊されたインフラ	基礎インフラの構築	電力供給施設整備計画	・電力の政策立案の支援 ・中長期的計画に基づいた電源開発計画の策定支援 ・需要拡大に対する緊急施設整備 ・技術者の育成
				都市洪水・災害対策強化計画	・災害に強い都市づくりの支援
			都市衛生改善計画	・上水道・下水道の整備・技術者の育成・固形廃棄物処分制度の整備	
C2	悪化した医療・衛生状況	医療の向上	母子保健計画	・女性と子供の健康の改善に資する、広報・教育・コミュニケーション(Information, Education, and Communication: IEC)、産産科医療上の人的資源開発(OHの強化及びスタッフの研修・研修センターとしての母子保健センター(National Maternal and Child Health Center: NMCH)強化)	
			結核対策計画	・CENATの計画策定、研修、運営、モニタリング・評価における能力強化、結核菌検査体制の強化、及び対人・伝染病調査活動の強化 ・HIV/AIDS(ヒト免疫不全ウイルス(Human Immunodeficiency Virus: HIV)合併結核のケース/ケースインゼン)などによる免疫抑制・早期発見と治療	
			医療関連技術者育成計画	・放射線技師及び臨床検査技師の医療技術向上	
			予防接種推進計画	・予防接種の拡大	
ガ ヴ ア ナ ン ス	A1	野党が政治的リソースへアクセスすることが困難であること	行政制度構築	行政改革支援計画	・地方行政の実務能力向上
	A2	低コストの手続きの未発達			
	A10	エリート政治への国民の参加が困難であること	市民社会の育成	なし	
	A5	法の支配の未整備	法整備	司法改革支援計画	・民法及び民事訴訟法の起草 ・法曹人材の育成
A3	人権擁護の意識の未発達	人権擁護	なし		
B10	国家歳入・歳出の不適切な管理	財政基盤の構築	財政改革支援計画	・租税制度の改善及び税務職員の能力向上 ・関税制度の改善及び税関職員の能力向上	